

MOODY'S
ANALYTICS

シェルカンパニーの解明

ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーター

[MOODYS.COM/KYC/SHELLCOMPANIES](https://www.moodys.com/kyc/shellcompanies)



はじめに

エクスポネンシャルリスク(指数関数的に増大するリスク)の時代において、企業の中核事業に対する脅威は、それぞれが独立して存在するわけではありません。相互に結び付いた犯罪グループや、政治的・経済的課題が相まって、複雑な問題を生み出しています。取引先のネットワークには複雑なリスクが潜んでいる可能性があり、シェルカンパニーはその好例です。

シェルカンパニーは重要な事業資産や業務実態のない企業ですが、違法ではありません。例えば、M&A、スタートアップ企業の資金調達、あるいは新規株式公開(IPO)の一環として利用されるなど、シェルカンパニーには正当な存在意義があります。

一方、シェルカンパニーは、悪用されたり、金融犯罪で得た資金の洗浄に利用されたりする場合があります。犯罪者や組織犯罪グループが、金融機関や法執行機関、さらには世間の目から実質的支配者を隠すためにシェルカンパニーを設立するなど、シェルカンパニーは違法行為の隠れ蓑となることもあります。


こうした状況を背景に、企業や政府は、企業の透明性向上と真の実質的支配者の特定を目指した取り組みを進めてきました。これは、マネーロンダリング、詐欺、制裁回避、脱税などの犯罪行為の防止にもつながります。

リスクに関する疑わしい企業行動を示すフラグを活用すると、以下の点を判断できる可能性があります。

- 1 シェルカンパニーの存在
- 2 シェルカンパニーが違法な目的のために利用されているリスク

このようなフラグやリスクマーカーを活用することで、企業は調査対象の特定やリスク分析を行い、確信をもって取引相手を選択することができます。

ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケータは、2023年11月に提供を開始したサブスクリプションベースのアプリケーションです。4億8,500万社超の企業・事業体と数百万人の個人に関するデータを分析し、異常な行動を示している企業を特定します。これらの異常値は、シェルカンパニーが違法な目的のために利用されている可能性を表します。



シェルカンパニーと 金融犯罪におけるその役割

シェルカンパニーは、詐欺、贈収賄、汚職、現代奴隷制、搾取、人身売買、違法薬物取引、野生生物の違法取引などの組織犯罪に関するマネーロンダリングを容易にするために利用される場合があります。

また、金融システムから排除されている制裁対象の個人や組織によって、金融システムにアクセスする別の方法を見つけるための手段として利用される場合もあります。その1つが、シェルカンパニーを通じて実質的支配者を曖昧にする、つまり、事業を実際に所有・支配し、そこから利益を得ている人物を隠蔽する方法です。

金融機関や企業、政府にとって、シェルカンパニーの違法利用は、規制、財務、評判に関する重大なリスクをもたらします。ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターは、デューデリジェンスと調査の全過程を通じて、疑わしい企業行動にフラグを立て、金融犯罪、リスク管理、コンプライアンスの担当チームに注意を喚起し、調査や意思決定の方向性と対象の設定を支援します。

シェルカンパニーの疑わしい 7つの行動をムーディーズが特定

シェルカンパニーが金融犯罪に利用されている状況を把握することは容易ではありません。これに対処するため、ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターは、データの異常値のスクリーニングを実施し、シェルカンパニーが悪用されている可能性を示す異常な行動を特定します。特に、シェルカンパニーに多く見られるフラグ(行動)には、以下の7つがあります。

- 1 取締役の異常
- 2 大量の法人登記
- 3 国や法域によるリスクの差異
- 4 循環出資構造
- 5 主要人物の年齢の異常
- 6 企業の休眠状態
- 7 財務の異常



7つのリスクフラグのうち4つから判明したこと

1 主要人物の 年齢の異常

ムーディーズのデータベース内において、登記済み企業の取締役の平均年齢は52歳です。取締役は通常、企業の株主または取締役会により任命され、その氏名が企業の登記簿に記載されます。多くの国や地域では、18歳未満の未成年は取締役に就任する資格がありません。

ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターによって、取締役の年齢が0歳の事例や、記録上の世界最高齢の人物よりも年上である事例が数千件明らかになりました。

2 大量の法人登記

大量の法人登記、つまり多数の企業が同時または短期間に登記される事例も、このソリューションがリスクの存在を警告する指標の1つです。

シェルカンパニーの大量登記には、いくつかの意味合いがあります。大量の法人登記は、不法行為を隠蔽し、調査を難航させる試みを示唆する可能性があります。資産や取引を多数の事業体に分散することで、個人やグループに関する資金の流れを当局が追跡しづらくなります。

ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターが特定したある事例では、9日間の登記期間に、社名、役員名、住所が同じ企業が1万社以上も登記されていたケースもありました。

3

取締役の異常

ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターは、個人が異常なほど多くの企業の取締役に同時に就任している事例も明らかにします。個人が多数の企業の取締役に就任している状態は、企業構造を不透明にしてマネーロンダリングなどの犯罪に利用している可能性があるため、違法な活動の兆候といえます。1人の個人が複数の企業を支配することで企業構造を複雑にし、所有者や資金の流れを曖昧にできます。その結果、規制当局が違法行為を探知することが難しくなります。ムーディーズの分析で明らかになったある極端な事例では、1人の個人が2,883社の異なる企業で、5,751の異なる役職に就任していました。

4

財務の異常

合法的な事業運営において予想される水準から逸脱している、財務に関する異常な行動やパターン(業界の標準的な水準からかけ離れた利益や売上など)は、違法行為の証拠にはならないかもしれませんが、さらなる調査の必要性を示す指標となります。ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターで特定されたある事例では、中国拠点の繊維・衣料品メーカーが、従業員がわずか1名であるにもかかわらず、20億ドル超の売上を計上していました。

シェルカンパニーのリスクを警告

一般的なシェルカンパニーの行動に関連する7つのフラグは、背後に潜むリスクに対する理解を促し、調査の方向性を定めるために利用できます。こうした調査はサードパーティリスク評価プロセス、サプライヤーデューデリジェンス、顧客オンボーディング、あるいは継続的なリスク監視プログラムの一環として実施できます。

また、シェルカンパニーとそれに関連するリスクの特定は、詐欺、税犯罪、制裁回避、マネーロンダリングに関する疑いや前提犯罪に対する政府機関の調査にも役立ちます。

ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターは、循環出資構造や大量の法人登記などの従来検知することが難しかった隠れた脅威を照らし出します。このソリューションを活用することで、企業は顧客、サプライヤー、その他の第三者に付随している可能性のあるリスクを把握できるようになります。

2023年11月時点で、ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターは、上記7つの行動パターンについて、世界中の企業に対して2,100万件超のフラグで警告を発しています。

- フラグが1件の企業は1,900万社
- フラグが2件以上の企業は90万社以上
- フラグが3件の企業は34,000社
- フラグが4件の企業は162社
- フラグが5件の企業は6社
- フラグが6~7件の企業はなし (2023年11月時点)

フラグが2件の場合、最も多かったのは「取締役の異常」と「大量の法人登記」の組み合わせです。ムーディーズの業界専門家によると、複数のフラグが立った企業はシェルカンパニーであるリスクが高い可能性があります。また、2件のフラグが立ったという事実のみで、(a)シェルカンパニーである、または(b)違法行為に関与していると推定すべきではありませんが、さらなる調査を実施する契機となる可能性はあります。

英国と中国は シェルカンパニーフラグが最多

マネーロンダリングのために犯罪者がシェルカンパニーを利用する可能性はあるものの、マネーロンダリングのアラートとシェルカンパニーフラグとの関係は単純ではありません。例えば、マネーロンダリングのリスクアラート数では、米国とインドがリストの最上位に位置しています。一方、シェルカンパニーフラグ数では、英国が約500万件で第1位、中国が340万件でそれに続き、米国は約180万件で第3位になっています。

ムーディーズの業界専門家によれば、英国では迅速かつ安価に企業を設立でき、登録料はわずか12ポンドで済みます。16歳以上の実在の人物が1人役員として選任されており、その役員の住所が私書箱でなければ、実質的に誰でも英国の有限責任会社を所有し、経営できます。

英国に対しては最近、金融犯罪者への対処が十分ではないという**批判の声が上がっています**。実際、2012年から2021年の間で、マネーロンダリングの疑いを報告しなかったとして、銀行幹部や金融機関の内部関係者に対して立件された事例はわずか23件でした。ただし、海外事業体登録制度(Register of Overseas Entities)のような英国企業登記局(Companies House)による変更や、**経済犯罪および企業透明性法(Economic Crime and Corporate Transparency Act)**のような企業の透明性に関する問題を対象とした法令が施行されつつあります。

中国についてはシェルカンパニーリスクに関するフラグが340万件ありますが、ムーディーズの業界専門家によると、中国の法令を遵守しつつ外資を呼び込むために、一部の中国企業はタックス・ヘイブン(租税回避地)に設立したシェルカンパニーをニューヨーク証券取引所などの世界の証券取引所に上場しています。その後、こうしたオフショアのシェルカンパニーは、中国で事業を運営する企業やその所有者と契約を締結します。

ただし、中国のシェルカンパニーフラグが多いのは制裁が一因となっている可能性もあります。例えば、米国は中国に対して数々の制裁を課しており、制裁対象の個人や事業体を実質的支配者を隠すためにシェルカンパニーを利用している場合があります。



フラグが立った企業の割合が最も高かったのはパナマ

企業一社あたりのフラグの割合が最も高かった国々は、フラグの絶対数が多かった国々とは明らかに異なっています。例えば、2016年のパナマ文書の発覚以降、パナマでの匿名登記は半分未満に減少していますが、フラグが立った企業の割合は最も高く、47.3%を超えています。

これに僅差で続くのが東南アジアのミャンマーで、フラグが特定された企業の割合は46.6%です。2022年10月、国際組織の金融活動作業部会 (Financial Action Task Force: FATF) は、アンチマネーロンダリングの国際基準に準拠していない国を意味する「グレーリスト」国にミャンマーを指定しました。

シェルカンパニーフラグ数が最多となったセクターはビジネスサービス

セクター別では、ビジネスサービスセクターのフラグ数が約360万と、最も多くなりました。卸売セクターが150万でこれに続いています。第3位は小売セクターの140万でした。

ムーディーズの業界担当責任者によると、シェルカンパニーの可能性のある企業がビジネスサービスセクターに多い理由は、これらのサービスが容易に偽装できることです。ビジネスサービスとは広義の用語であり、生産または提供される製品やサービスについて特定されません。取引ベースのマネーロンダリングや組織犯罪に関する事例では、偽の請求書を送付するためだけにシェルカンパニーが設立される場合もあり、ビジネスサービスという用語の曖昧さは十分な隠れ蓑を提供します。

ムーディーズをご利用いただくメリット

シェルカンパニーリスクに関する各セクターの視点

事業会社

不正行為は世界中の企業にとって膨大なリスクであり、巨額のコストにつながります。例えば、英国では現在、不正行為を防止できなかった場合に法令違反を問われます。

制裁の遵守について配慮することも事業会社にとって重要です。なぜなら、制裁対象の個人や組織と取引を行わないようにする義務が事業会社にはあるからです。さらに、さまざまなメディア報道を踏まえると、大半の企業は、自社のネットワークに属するサプライヤーが現代奴隷制や人身売買などの犯罪に関与したことが明らかになり、自社の評判が失墜するような事態を回避したいと強く望むでしょう。

したがって、各企業の調査チームは、自社の取引先ネットワークに属する企業（サプライヤー、ベンダー、パートナーなど）が合法かどうかを判断するため、継続的な確認作業に忙殺されることになります。この作業には、実質的支配者に関する情報の解明や、制裁対象の個人の特定なども含まれます。取引先ネットワークにシェルカンパニーのリスクが存在するかどうかかわれば、調査や意思決定の方向性を決める上で役立つでしょう。

この種のデューデリジェンスを完了するには、リスクチームとコンプライアンスチームが社内データを集め、オンラインで検索して照合し、実質的支配者や組織の合法性を立証するという手作業が必要になることもありました。このような作業は信頼性に欠けると同時に非効率的です。しかし、制裁や不正行為などのリスクに関する懸念は、非効率性のリスクを上回ります。この状況を解消するには、プロセスの自動化が欠かせません。

事業会社がサプライヤーやパートナーのネットワーク全体において透明性を確保することは困難な場合もあります。しかし、ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターを利用すれば、透明性を向上させ、リスクを示す異常値に自動的にフラグを立てることが可能です。これを調査の参考にしたり、より広範な不正防止、サプライヤーデューデリジェンス、リスク管理の取り組みに組み込むこともできます。

政府機関

各国政府、政府機関、および省庁は、世界の安全保障や市民、経済を守るという責務を果たすため、マネーロンダリングや関連する前提犯罪などの金融犯罪防止のために多額の資金を投入しています。不正行為、犯罪者や制裁対象の個人による実質的支配権、または違法な送金を隠すために使用されるシェルカンパニーは、不正行為、制裁回避、脱税、人身売買などを助長する可能性があります。

シェルカンパニー・インジケーターは、政府機関や省庁が企業を評価する際の新たな判断基準として活用できます。例えば、企業に対する融資・助成金の承認や輸出許可証の発行の際に重要となる、企業の実態の明確化を支援し、実質的支配者を確認できるようになります。

リソースが逼迫している中で、調査を完了する時間を確保することは難しいかもしれません。特に、リスクの高い企業行動を探知するにあたっての出発点が明確になっていない場合は困難です。しかし、適切に対処できなければ甚大な影響が生じます。政府は商取引を妨げることは望んでいませんが、同時に、組織犯罪に巻き込まれることも望んでいません。

シェルカンパニー・インジケーターによって、異常値が明確になり、調査に新たな視点をもたらされ、より効率的に調査を進めることが可能になります。調達の一環であれ、重要インフラのサプライヤーの調査、融資や補助金、許認可の申請企業のデューデリジェンスであれ、潜在的なリスクや関連するリスクを明らかにすることが最善です。自動化することで、リスク関連の確認を十分に行うために必要とされる膨大なデータを処理し、知見を引き出すことが可能になります。シェルカンパニー・インジケーターを活用すれば、データ主導のリスクベース・アプローチを通じて、リソースを配分し、調査担当者に正しい方向性を示すことができます。

金融機関

特に厳しい規制下にあるセクターに属している金融機関は、米国の**実質的支配者情報(BOI)報告**や**欧州の租税回避防止指令(EU ATAD III)**のような規制による監視の強化に伴い、シェルカンパニーのリスクを把握することから多大なメリットを得られます。つまり、企業の構造と目的をさらに詳細に見極め、累積的なリスクマーカーを特定し、自社のリスク許容度に合致しているか判断することができます。シェルカンパニー・インジケーターは、確かなエビデンスを提供し、ポートフォリオ全体あるいは個別のフォレンジックリスク分析における意思決定を支援します。長時間を要することの多い既存のプロセスを廃止し、顧客とサードパーティのライフサイクル全体にわたりデータに基づく意思決定を迅速に行うことが可能になります。シェルカンパニー・インジケーターは、社内の定例報告、疑わしい活動の報告、金融犯罪を理由とするクライアントとの取引停止などの意思決定の報告に向けて、監査証跡のより迅速かつ適切な作成を支援します。

シェルカンパニー・インジケーターは、金融機関のリスクマーカー(循環出資構造など)を図表を用いたツールで明確に表示し、同業界の企業にとっての盲点の排除を促します。このソリューションは、規範となる統計に基づき、主要なデータフィールドにおける非論理的な要因の組み合わせを検証し、異常値にフラグを立てることで、情報に基づいた迅速なリスク評価と分類を可能にします。複数のマーカーにフラグが立った場合、これまで関連性が見出されなかった要因に基づいて、分析担当者がさらに詳細な評価を実施する必要があるという根拠になります。

顧客ポートフォリオ全体のリスクを把握することは、継続的かつ永続的なプロセスです。シェルカンパニー・インジケーターはあらゆる時点のリスク像を示すことで、顧客やサードパーティとのエンゲージメントの全過程にわたり、データマイニングを通じて変化するリスク要因を一貫して効率的に特定します。金融機関は、すべての関係者を公平に扱い、市場参加者を保護しつつ、市場へのアクセスを維持しながら、一層迅速に対処することが求められています。国際的な制裁回避、ダミー会社、グレーエコノミーサービス事業者、税犯罪、および詐欺に直接的・間接的にさらされ、これらを防止できなかったりした場合、金融機関が負うことになる責任はかつてないほど増大しています。今日では、金融システムの完全性の確保が重視されているからです。シェルカンパニー・インジケーターは、これまで隠れていたリスクマーカーをデータを通じて明らかにすることで、既存の金融犯罪や新たな種類の金融犯罪への対処を支援し、ポートフォリオ内で、リスク許容度を超えた状態を効果的に削減するための継続的監視が可能になります。





要約

シェルカンパニーがマネーロンダリング、テロ資金供与、制裁回避、税犯罪などの違法行為に利用されている問題は世界中に蔓延しており、世界経済に深刻なリスクをもたらしています。各国政府は、米国企業透明化法、英国企業登記局の海外事業体登録制度、税務目的でのシェルカンパニーの悪用を防ぐためのEUの新法などの規制を主導し、監視を推進しています。しかし、毎年1兆6,000億ドルもの資金が洗浄されており、この問題は計り知れない規模に達しています。

ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターのようなツールが登場したことで、政府や企業はシェルカンパニーの特定やグローバルなネットワークにおける疑わしい行動に対する調査をより効果的に進められるようになりました。ムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターは、金融犯罪から利益を得ている者を阻止するため、調査の正確性を高め、効果的な対策を講じられるよう支援します。

フラグが立った多数の企業もたらす**エクスポネンシャルリスク(指数関数的に増大するリスク)**や、金融犯罪のグローバルで複雑な性質、国や地域によるフラグの多様性を踏まえると、シェルカンパニーがもたらす課題への対処は自動化なしでは不可能でしょう。

パナマ文書の発覚以降、シェルカンパニー特有の行動についてフラグが立つ企業数は減少しています。しかし、特に英国や中国などの国では、シェルカンパニーの数が依然多いため、調査やデューデリジェンスを支援するツールを可能な限り活用する必要があります。

シェルカンパニーが関与する金融犯罪との闘いには、国際協力、政府と企業による警戒、そしてムーディーズ・シェルカンパニー・インジケーターなどの検知ツールのたゆまぬ精緻化が求められます。

リスクの高いビジネスとは？ シェルカンパニーリスクの7つの指標

ムーディーズは、インタラクティブなデータストーリーテリングを活用した、世界のシェルカンパニーリスクに関するリサーチを新たに公表しました。独自の調査結果や数値データ、実用的な情報については、このデータストーリーをご覧ください。

<https://www.moody's.com/web/en/us/about/insights/data-stories/kyc-innovation-shell-company-indicator.html>

お問い合わせ

連絡先

米州

+1.212.553.1653

clientservices@moodys.com

欧州

+44.20.7772.5454

clientservices.emea@moodys.com

アジア(日本以外)

+852.3551.3077

clientservices.asia@moodys.com

日本

03-5408-4100

clientservices.japan@moodys.com

詳細はウェブサイトをご確認ください:

[MOODYS.COM/KYC/
SHELLCOMPANIES](https://www.moodys.com/kyc/shellcompanies)

MOODY'S
ANALYTICS